

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～  
(Ref No : 22-017)

1 パラオ海上警備・魚類野生生物保護部 (DMSFWP) の Temdik Ngirblekuu 部長はフィリピンを訪問した。訪問では、海上境界や、IUU (違法・無報告・無規制) 漁業、気候変動の影響、その他の海上不法活動などの海上の脅威を共有する両国関係の強化が主眼におかれた。米国国務省の政治軍事局 (Bureau of Political Military Affairs) は、ワシントン DC の Global Defense Reform Program (GDRP) の代表者を通じ、マニラの国務省国際麻薬・法執行局 (INL)、米国合同軍事援助団 (JUSMAG) 及び米国国際開発庁 (USAID) と協力して一連の会議を企画し、フィリピンからは、漁業・水産資源局 (BFAR) や、フィリピン沿岸警備隊 (PCG) などの機関や関係者が出席した。訪問では、PCG の Artemio M. Abu 長官がレッドカーペットで Ngirblekuu 部長を出迎え、Rolando Lizardo N. Punzalan, Jr. 同副長官からは、パラオのフィリピン訪問は「ブレークスルーとなる会談」であり、情報共有関係の強化、IUU 漁業その他の海上での不法活動に対する共同取り組みなど、「今後検討していくべきものとして会議中に示された考えに同意」したいと述べた。

[原文](#)

(5<sup>th</sup> August 2022, Island Times)

2 パラオで国家安全保障調整官事務所の設立を求める法案が提出された。同法案は、パラオがサイバー犯罪、越境犯罪、ますます攻撃的になっている「外国の悪意ある影響」など、「より大きく、より複雑な」課題に直面しているとし、調整官の任務を、包括的な国家安全保障戦略を策定・維持・更新し、戦略の実施を支援・促進するものとしている。事務所は、パラオの安全保障・法執行に関する機関の活動と任務を調整する役割を担う。調整官はまた、防衛や安全保障協力などの国家安全保障問題に関する一義的なアドバイザーとしての役割も果たすことになり、演習、任務及び訪問を行う外国軍関係者との窓口の役割も果たす。

[原文](#)

(5<sup>th</sup> August 2022, Island Times)

3 パラオは、COVID-19 の影響により国民総所得 (GNI) が減少したにもかかわらず、依然として世界銀行の高所得経済グループ内にとどまっているという。Graduate School USA の最新の報告によると、パラオの 1 人当たりの国民総所得 (GNI) は、19 年度に 15,799 ドルに達し、12,055 ドルの基準値を超えて世界銀行の高所得グループにランク付けされた。また、21 年度の 1 人当たりの GNI はパンデミックの影響で 13,870 ドルまで低下すると予想されるものの世界銀行

の基準値は上回るとし、これは多国間又は二国間供与の支援を受ける資格があるかについて重要な示唆を与えたとした。

さらに、パラオ経済は 20 年度に-8.9%、21 年度はさらに-13.1%縮小すると予想されるとした。また、新たなプロジェクトがないため、建設業界はさらに縮小するとし、GDP は 22 年度に-2.7%、19 年度から 22 年度にかけては-23%縮小すると予測されている。

また、COVID-19 の影響を最も受けたのは民間部門であり、観光経済の崩壊と二次産業への間接的な影響で、生産高は 20 年度が-20.9%、さらに 21 年度は-22.7%、22 年度は-4.3%となり、全体として、19~22 年度の間に-41%という巨額の損失が民間部門に打撃を与えたという。

[原文](#)

(2<sup>nd</sup> August 2022, Island Times)

4 キリバスの 8 月 1 日の国際往来再開による観光部門の復活が期待されている。航空便は、フィジーエアウェイズによるナンディとタラワを結ぶ週 1 便で始まり、ソロモン航空は 8 月と 9 月にブリスベンからホニアラ経由で隔週便を運航し、10 月から週 1 便に変更する予定。また、ホノルルとナンディからキリバス第 2 の国際空港であるキリティマティ島（クリスマス島）への直行便が今年後半に開始される予定。

[原文](#)

(2<sup>nd</sup> August 2022, PACNEWS)

### 【論説】

5 中国の国有企業がソロモン諸島の深水港湾と第二次世界大戦中の滑走路の購入に向けて交渉中だ。Four Corners (※ABC が放送するドキュメンタリーTV 番組) の調査によると、中国は戦略的利益を高めるため、ソロモン諸島全域で積極的にビジネスチャンスを追求していることが分かった。中国のターゲットの一つは、安全な入り江、深水港湾及び滑走路を有するコロバンガラ島の硬葉樹林プランテーションである。中国国有企業の China Forestry Group Corporation (中国林業集团公司) の代表団が 2019 年にこの島を訪れたが、木にはほとんど興味を示さず、埠頭の長さや水深を尋ねていたという。先月、国際往来の制限が解除され、協議が再開された。同島の隣の選挙区に住むソロモン諸島の議員は、同国に軍事アセットを置くという中国の野望は依然として強いと確信している。

Four Corners が入手した文書によると、中国の裏金が昨年 2 回発動され、首相に忠誠心のある国会議員に直接 300 万ドル近くが配られたことが分かった。

(※ソロモン諸島首相の) ソガバレ氏は、この資金を「緊急経済対策」と説明したが、野党議員は何も受け取っておらず、ソロモン諸島の Transparency International 代表 (元閣僚) は「これは汚職だ」と述べた。首相に忠誠心のある全て国会議員が 8 万ドル近くを受け取っており、政府の一員であった時に最初の供与を受けた議員は、野党に転向してからは 2 回目の供与を受けておらず、金のために政府に残る考えはないと語った。

ソロモン諸島における軍事的プレゼンスへの北京の願望は、最近リークされた 2020 年の書簡で明らかになった。この書簡では、中国の防衛請負業者は「人民解放軍海軍」の「海軍インフラプロジェクト」を展開するために Isabel 州の土地をリースしようとした。

中国林業集团公司との協議が続いていた 5 月下旬、プランテーション会社の取締役会メンバーが、豪州にもたらす「リスク・戦略的脅威」について、ペニー・ウォン外相に書簡を送付した。書簡では、「中国が商業開発を隠れ蓑にすることで港と滑走路のある地域を容易に支配し、基地を設立するのを防ぐ」ために、豪州政府に財政援助を行うよう求めた。コロンバンガラ島は「ソロモン諸島で最高の天然の深水港湾があり、大型船舶が直ちに使用できる」とされている。ウォン上院議員の事務所によると、駐ホニアラ・オーストラリア高等弁務官は「(プランテーションの) 経営陣と定期的に関わっており、今後もその予定」と述べ、介入を否定しなかった。

コロンバンガラ島は、ソロモン諸島のマグロ漁船の本拠地である Noro 州の経済の中心地の向かいに位置しており、近くでは中国が空港の駐機場を移設し、新しい国際ターミナルを建設している。

中国のハイテク大手ファーウェイは、ソロモン諸島全域に約 160 の携帯電話中継塔の建設を進めている。5,500 万米ドルを中国から借り、残る 1,600 万米ドルをソロモン政府が負担する資金調達計画だ。Four Corners は、プロジェクトの財政的実行可能性と建設スケジュールに深刻な疑問を呈する報告書入手したほか、中継塔の設置数の多さに疑問を投げかける人も多い。タワーの運営者は 20 年間で 1 億 5,600 万米ドルを投入する必要があり、専門家からは、国がこの負債を返済できるのかという疑問の声が上がっており、この取引によって Solomon Telekom が破産するおそれがあるとの声もある。

[原文](#)

(2<sup>nd</sup> August 2022, Australian Broadcasting Corporation)

6 ニュージーランドでは 8 月 1 日、国境が完全に開放された。海路の開放と、海外からの全ての旅行者のビザ申請が可能となった。

[原文](#)

(2<sup>nd</sup> August 2022, News on 6)